

第13期
事業報告書

特定非営利活動法人 パブリックリソースセンター

自 2012年4月 1日

至 2013年3月31日

I パブリックリソースセンターの運営に関する事項

1 総会の開催

●日時：2012年6月23日(土) 午後4時00分～5時00分

●会場：パブリックリソースセンター 会議室

●出席者

【会員】江橋崇、播磨靖夫、楨ひさ恵、湯瀬秀行、久住剛、鷹野秀征、岸本幸子

【表決委任者】秋葉武、跡田直純、雨森孝悦、今田忠、勝又英子、土肥寿員、
中村陽一、山崎富一

【事務局】岸本

議題

- (1) 2011年度事業報告及び収支決算、監査報告の承認（議決事項）
- (2) 2012年度予算の承認
- (3) 現行事業の新財団への移行について（議決事項）

2 理事会の開催

(1) 第1回理事会

●日時：2012年6月23日(土) 午後3時00分～4時00分

●会場：パブリックリソースセンター 会議室

●出席者

【理事】播磨靖夫、楨ひさ恵、久住 剛、岸本幸子

【監事】勝又英子（欠席）

【事務局】岸本

●議題（議決事項）

- (1) 2011年度事業報告及び収支決算、監査報告の承認
- (2) 2012年度予算の修正（議決事項）
- (3) 現行事業の新財団への移行について（議決事項）

(2) 第2回理事会

●日時：2013年3月24日（日）午後6時00分～午後8時00分

●会場：パブリックリソースセンター会議室

●出席者

【理事】楨ひさ恵、久住 剛、岸本幸子

【表決委任者】播磨靖夫

【監事】勝又英子（欠席）

【事務局】岸本、田口

● 議題 【議決事項】

- (1) 2012年度決算予想（報告事項）
- (2) 2013年度事業計画・予算（議決事項）

3 新財団法人への事業の移行について

当法人は、かねてより寄付推進のための専門組織の設立の必要性を検討してきたが、昨年度2012年3月に300万円を拠出して、一般財団パブリックリソース財団を設立した。

本年度通常総会において、一般財団法人パブリックリソース財団が公益法人化した後に、現行事業を順次公益財団法人に移行していく旨の決議を行った。

4 2012年度運営体制

○常勤職員

岸本幸子、田口由紀絵

○非常勤職員

事務局スタッフ 関和実、田中知子、岡田州代、寺尾健次

客員研究員 由良聡、藤本貴子、河合哲朗、前田純弘、広瀬大地

○短期アルバイト

山口明子、横田麻梨

○インターン

和泉伶奈

II パブリックリソースセンターの活動に関する事項

i 事業の成果

1 パブリックリソースに関する調査研究の企画及び実施（事業分野1）

（1）SROI（Social Return on Investment）の手法による、東日本大震災被災地支援活動にかかる民間寄付の成果評価事業

【事業種別及び資金源】委託事業

【期間】2012年度

【事業内容】

海外の助成財団より委託を受け、同財団が特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンの東日本大震災被災地支援活動に助成した成果について、SROI（Social Return on Investment）の手法を活用した評価を実施した。

評価結果の英文報告書を、Peace Winds Japan “Support to the Ofunato Fish Retail Association Project” Evaluation Report として、当センターのWEBに掲載、公表した。同報告書は、SROIの手法による、東北支援事業の評価結果として、日本で最初である。

（2）寄付白書 Giving Japan 作成に関する業務

【事業種別及び資金源】協働事業

【期間】継続

【事業内容】

当センターは日本における非営利セクターを支える民間資金（企業寄付、個人寄付、各種助成金等）の規模と動向を明らかにするために、日本ファンディング協会における寄付白書発行プロジェクトに参画している。

本年度は、寄付白書第3号（2012年12月発行）において、「第一章 震災と寄付・ボランティア」の執筆を担当した。東日本大震災被災地支援活動として、8512万人、15歳以上人口の76.9%の人が寄付を行い、約6000億円が被災者及び被災地で支援活動をおこなっている団体に寄せられたという推計結果をまとめた。同推計は東日本大震災被災地支援の寄付の推計金額として、各所で引用されている。

2 パブリックリソースの開発に関する事業の企画立案及び実施支援（事業分野2）

（1）オンライン寄付サイト Give One（ギブワン）の運営による寄付の推進

【事業種別及び資金源】自主事業

【期間】継続

【事業内容】

2012年度は、2012年4月1日～2013年1月31日までパブリックリソースセンターでGive One（ギブワン）の運営を行い、2013年2月1日からその運営を公益財団法人パブリックリソース財団に移行した。

Give Oneの2012年4月1日～2013年1月31日までの寄付金額は、19,105,195円だった。（東日本大震災被災地支援を含む）緊急支援以外の寄付は15,411,528円であり、月額平均は1,541,153円だった。前年度の緊急支援以外の月額平均寄付金額627,346円にくらべるとおよそ2.5倍であった。

2012年11月27日～12月26日までの1カ月間、NPOのオンライン寄付調達能力を高めることを目的とした「E-ファンレイジングチャレンジ」（以下、E-チャレンジ）を実施した。参加団体は公募し、応募があった31団体の中から、Give One 運営評議会による審査を経て23団体の参加を決定した。2012年11月7日に参加団体を対象とした研修を実施してオンライン寄付集めのノウハウを提供し、E-チャレンジ開始までの約20日間は個別のサポートを行った。

E-チャレンジの1カ月間に Give One を通じて23団体が集めた寄付金は、合計で4,294,500円であり、Give One を通さずに直接団体に振り込まれた金額（3,683,806円）と合わせると、7,978,306円に達した。

またE-チャレンジに参加した団体を Give One の登録団体とするルールを新たに設け、これにより2012年度は新たに15団体を登録し、寄付先団体数は2012年3月末の134団体から2013年1月末現在、合計149団体になった。

（2）企業の寄付プログラムの配分支援

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 継続

【事業内容】

日本興亜損保株式会社の社員募金制度「日本興亜おもいやり倶楽部」が行うNPO助成プログラムの支援先選定を行った。当センターの審査・選定結果を活用し、6団体に対し、合計300万円の助成が実施された。

分野	団体名	所在地	助成対象の活動	助成金額
環境	特定非営利活動法人きょうとグリーンファンド	京都府	「相馬おひさまプロジェクト：市民協働発電所づくりの中間支援の枠組み開発」	50万円
教育	一般財団法人学習能力開発財団	宮城県	「発達障害のある生徒への個別学習支援ボランティア養成研修プログラム作成」	50万円

	特定非営利活動法人 キズキ	東京都	「ドロップアウトからの学び直し 白書作成事業 ～こうして若者たちは不登校・中 退・ニートから学び直した～」	50万円
女性	特定非営利活動法人 女性と子どものエン パワメント関西	兵庫県	「DV 被害女性や母子家庭支援のた めの親教育プログラム（スター・ペ アレンティング）ファシリテーター 養成講座」	50万円
被災地 復興	社会福祉法人仙台い のちの電話	宮城県	「被災地での心の支援に関わる公 開講座プロジェクト」	50万円
	特定非営利活動法人 市民放射能測定所	福島県	「ホールボディーカウンターによ る高校生の無料測定プロジェクト」	50万円

（３）東日本大震災被災地支援事業

①寄付の受け入れと助成

2012年度に、オンライン寄付サイトGive Oneによる決済手段以外の方法で、当センターが受け入れた、被災地支援を目的とする寄付は、10,313,769円だった。

ご寄付をお寄せくださったのは、下記の企業、団体である（敬称略、順不同）。ここに記して深く感謝申し上げます。

JCAW Foundation（ワシントン日本商工会財団）

キャノンマーケティングジャパン株式会社

同グループ各社

第一生命保険株式会社 DSR 推進室

JT 飲料株式会社

春日井市立中央台小学校

特定非営利活動法人ジャパンインドネシア協会

以下の36団体に対し、合計9,226,215円の助成が実施された。

特定非営利活動法人ジェン（JEN） 922,663円

特定非営利活動法人アムダ（AMDA） 922,663円

特定非営利活動法人難民を助ける会 922,663円

公益社団法人日本国際民間協力会（NICCO） 922,663円

特定非営利活動法人ピース ウィンズ・ジャパン 922,663円

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム 922,663円

特定非営利活動法人遠野まごころネット 805,844円

特定非営利活動法人ビーンズふくしま 808,224 円
財団法人たんぽぽの家／エイブルアート・カンパニー「笑って基金」802,380 円
村づくり NPO 法人りあすの森 365,546 円
社会福祉法人仙台いのちの電話 330,000 円
特定非営利活動法人共存の森ネットワーク 68,527 円
特定非営利活動法人森林（もり）遊びサポートセンター 34,264 円
特定非営利活動法人白神山地を守る会 34,264 円
特定非営利活動法人塩谷町旧熊ノ木小学校管理組合 34,264 円
特定非営利活動法人アサザ基金 34,264 円
特定非営利活動法人グラウンドワーク三島 34,264 円
特定非営利活動法人里山倶楽部 34,264 円
特定非営利活動法人どんぐりネットワーク 34,264 円
野原村元気づくり協議会 34,264 円
西条・山と水の環境機構 34,264 円
和白干潟を守る会 34,264 円
美ぎ島宮古グリーンネット 34,264 円
日本山岳会高尾の森づくりの会 34,264 円
一般社団法人風土人 34,264 円
特定非営利活動法人みやぎ身体障害者サポートクラブ 5,844 円
特定非営利活動法人なごみ 5,844 円
特定非営利活動法人どんぐりの家 5,844 円
特定非営利活動法人のんびりすみちゃんの家 5,844 円
特定非営利活動法人泉里会 5,844 円
特定非営利活動法人創る村 5,844 円
特定非営利活動法人住民互助福祉団体 ささえ愛山元 5,844 円
特定非営利活動法人輝くなかまチャレンジド 5,844 円
グリーンケア&ピアサポート 福島れんげの会 5,844 円
いわきアクション!ママの会 5,844 円
愛する飯館を選せプロジェクト 負けねど飯館!! 5,844 円

（４）日本興亜東北「社会起業家」応援ファンド

日本興亜損害保険株式会社（以下「日本興亜損保」）からのご寄付を得て、東日本大震災の被災地の地域資源を活用しながら社会的事業を起こす起業家を支援することを目的に、「日本興亜・東北『社会起業家』応援ファンド」を創設した。

同ファンドは、日本興亜損保が実施したお客さまの「Eco-Net 約款」等のご利用に

応じた寄付をもとに実施するものである。内閣府の「復興支援型地域社会雇用創造事業」等、様々な被災地支援の取組の成果と連動を図り、被災地の地域課題の解決と真の復興に寄与することを目指すものである。

同ファンドの事業期間は、2012年12月から2013年12月までの約1年間、助成金やコンサルティングサービスの提供などにより、新たな社会的事業が軌道に乗るよう継続的な支援を行ない、その支援総額は1,700万円を予定している。本年度はそのうち7,008,085円をNPO法人パブリックリソースセンターとして受け入れ、事業を行った。2013年4月以降は、同ファンドは公益財団法人パブリックリソース財団が引き継ぐ。

同ファンドでは、社会起業家への助成金の提供に加え、日本興亜社員によるリスクマネジメント研修や、その他のコンサルタント派遣による経営技術の支援を行う。

【公募期間】 2012年10月15日（月）～11月19日（月）

【応募件数】 79件

【選考委員会】 2012年12月19日（水）

【選考委員】（○印委員長）

木山 啓子（NPO法人JEN 理事・事務局長）

○中村 陽一（立教大学21世紀社会デザイン研究科 教授）

紅邑 晶子（NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター 代表理事）

嶋田 行輝（日本興亜損害保険株式会社 経営企画部CSR室長）

【選考基準】「社会性」「事業性」「地域への波及効果」

【採択者数】 11名

【支援対象者（敬称略、50音順）と事業概要】

氏名	起業地	事業概要
赤坂 智子	宮城県石巻市	独自の手織り機を使った作品の製作・販売を通じた生きがいと信頼できる仲間づくり、雇用の創出
秋山 弘美	福島県郡山市	震災で被害を受けた縫製工場や工房と連携して、独自の服飾ブランドを立ち上げ、地元雇用を促進（ALOHAプロジェクト）
磯脇 賢二	宮城県仙台市	事業系二重ローン問題の解決を支援し、被災地における事業再開と雇用の確保
大橋 雄介	宮城県仙台市	被災地における経済的余裕のない子どもたちに、eラーニングとエンパワーメントによる低価格の“学びの場”を提供
久保田 靖朗	宮城県七ヶ浜町	道の駅(SEVENS HEAVEN STATION)づくり。若者が集う街づくりで被災地を活性化
佐々木 真	宮城県石巻市	民家型デイサービス事業。被災地における介護問題の解決と地域コミュニティの拠点をめざす
西本 芳浩	宮城県山元町	原発被害から避難している子どもたちへの教育支援。低

氏名	起業地	事業概要
		価格の学習塾（寺子屋）を開設
深尾 尚子	宮城県石巻市	被災した三陸の水産加工業者と連携し、消費者が購入しやすい商品としてパッケージング販売
松本 俊彦	宮城県石巻市	被災企業に対する販路拡大、商品販売を支援することで、石巻の産業を復興
三井 俊介	岩手県陸前高田市	都会の若者と陸前高田市広田町の方々との交流の場をつくるなどして、被災地を活性化
向田 麻衣	宮城県石巻市	ネパール製ナチュラル化粧品の販売拠点を石巻に設け、被災地の雇用創出と途上国支援

【研修会の実施】

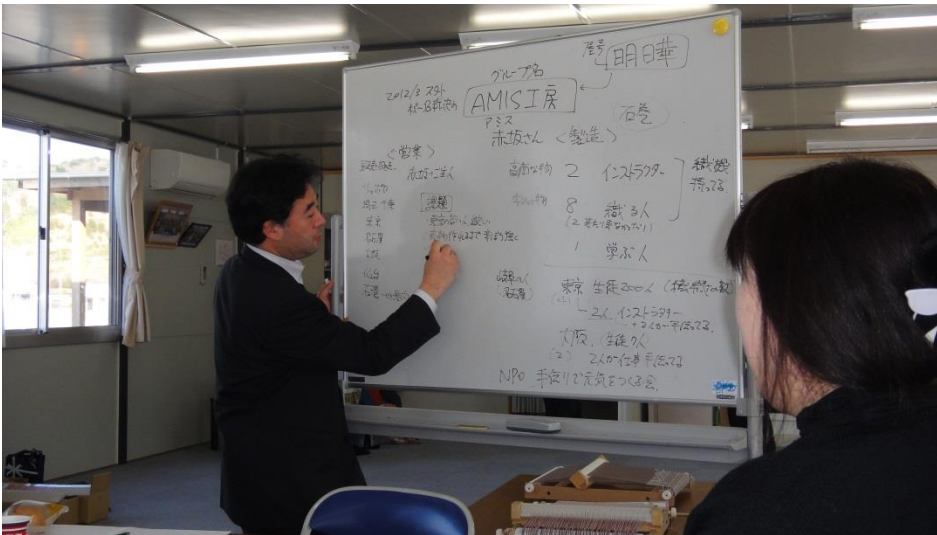
<第1回研修会>

- *日 時 平成25年3月16日（土） 午後1時～5時
- *会 場 日本興亜損害保険株式会社仙台支店
- *内 容 研修1：リスクマネジメントについて
研修2：マーケティングについて



<現地訪問と意見交換会>

- *日 時 平成25年3月17日（日）（午前10時～15時）
- *内 容 希望者を対象に、コンサルタントのグループが現地を訪問し、事業内容の確認と課題や今後の進め方について意見交換を行った。



3 パブリックリソースの開発及び非営利並びに公共マネジメント等に関する相談及びコンサルテーション（事業分野3）

（1） NPO の事務局支援事業の実施

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

自治創造コンソーシアム、ニンジンの2つのNPO法人の事務局運営支援を行った。

（2） Panasonic NPO サポート マネジメント イノベーション プログラム

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 継続

【事業内容】

パナソニックが実施する Panasonic NPO サポートファンドにおける組織診断事業のグループコンサルティングコースの実施に協力した。

当センターは環境分野3団体と子ども分野2団体を支援するグループコンサルティングコースを企画、実施する役割を担った。グループコンサルティングコースにおいては、座学とピアラーニングを組み合わせた集合研修を提供すると同時に、各団体にコンサルタントを1名ずつ配置し、それぞれの団体の組織診断をサポートした。

（3） NPO 法人に対するコンサルティングの実施

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 2012年3月～6月

【事業内容】

東日本大震災被災地支援事業を行う海外 NGO からの依頼を受け、同 NGO のパートナー団体である日本のシングルマザー支援団体1団体に対して、キャパシティビルディングを目的とするコンサルティングを行った。

(2) 企業の社会貢献事業に関するコンサルティング事業

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 2011年9月～2012年8月、2012年9月～2013年3月

【事業内容】

IT系のコンサルティング企業において、社員が社会貢献への意識を高めるきっかけとなるような、魅力ある社員参加プログラムの実施計画を立案し、実施を支援した。

(5) 「NGO参加によるCSRレビュー」事業

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

企業とNGOの間の対話（エンゲージメント）を促進するために、社会的責任に関する専門NGOとネットワーク「CSRレビューフォーラム」を結成し、その一員として活動を行った。2012年度はNEC株式会社、株式会社東芝、伊藤忠商事株式会社と対話を行った。

4 パブリックリソースの開発及び非営利並びに公共マネジメント等に関する研修及び講座等の企画及び実施（事業分野4）

(1) 講座事業の実施

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

2011年度は、NPOマネジメントの基礎を学ぶ通信学習形態の「NPO実践マネジメント入門」の講座実施回数を年間4回に増やし、122名の受講生を受け入れた。

(3) 復興支援型地域社会雇用創造事業のソーシャルビジネス講座企画、運営、起業支援

【事業種別及び資金源】 協働事業

【期間】 継続

【事業内容】

特定非営利活動法人グラウンドワーク三島が、内閣府の復興支援型地域社会雇用創造事業の一環として実施する事業に協力した。宮城県石巻において、約200名を対象にソーシャルビジネスに関する講義やワークショップを運営した。また起業支援金コンペにおける採択者に対し、予定期間内に起業をできるよう研修会やメンタリン

グなどのサポートを行った。

(4) 外部セミナー等への講師派遣の実施

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

外部セミナー等への講師派遣、外部への寄稿、原稿執筆、企業の CSR 報告書への第三者意見の執筆、ステークホルダーダイアログへの出席を、延べ42回行った。

(5) インターンの受け入れ

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 継続

【事業内容】

損保ジャパン環境財団の実施するインターン事業に協力し、CSO インターンシップ生1名の受け入れを行った。

5 パブリックリソースの開発及び非営利セクターの基盤強化に関する情報交流及び政策提案（事業分野5）

(1) 書籍の販売

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

下記書籍の販売を通じて、研究成果の還元を行った。

「NPO実践マネジメント入門」（東信堂）

「NPOの資金循環システムの構築」（総合研究開発機構）、

「CSR経営」（中央経済社）

「SRI 社会的責任投資入門」（日本経済新聞社）

「パブリックリソースハンドブック」（ぎょうせい）

(2) ホームページの運営

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

事業の実施に関する事項

事業名	内 容	実 施 時 日	実 施 場 所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
パブリックリソースに関する調査研究の企画及び実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ SROI (Social Return on Investment) の手法による、東日本大震災被災地支援活動にかかる民間寄付の成果評価事業 ○ 寄付白書Giving Japan作成に関する業務 	通年	都内 大阪 岩手 宮城	6	一般市民 NPO 企業 自治体	1,646
パブリックリソースの開発に関する事業の企画立案及び実施支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 寄付サイト運営によるオンライン寄付の推進 ○ 企業の寄付プログラムの配分支援 ○ 東日本大震災被災地支援事業 ○ 日本興亜東北「社会起業家」応援ファンド 	通年	全国	45	一般市民 NPO 企業	24,111
パブリックリソースの開発及び非営利並びに公共マネジメント等に関する相談及びコンサルテーション	<ul style="list-style-type: none"> ○ NPOの事務局支援事業の実施 ○ PanasonicNPOサポート マネジメント イノベーション プログラム ○ NPOに対するコンサルティング事業 ○ 企業の社会貢献事業に関するコンサルティング事業 ○ NGO参加によるCSRレビュー事業 	通年	首都圏	6	NPO 企業	11,391
パブリックリソースの開発及び非営利並びに公共マネジメント等に関する研修及び講座等の企画及び実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 講座事業 ○ 外部セミナーへの講師派遣等 ○ インターンの受け入れ ○ 復興支援型地域社会雇用創造事業 	通年	全国	12	一般市民 大学院生 NPO 企業	5,864
パブリックリソースの開発及び非営利セクターの基盤強化に関する情報交流及び政策提案	<ul style="list-style-type: none"> ○ 書籍販売 ○ ホームページの運営 	通年	全国	2	一般市民 NPO 企業	10